

行政 DX の成果を県民「実感」へ ～みやぎ県民公式アプリが拓く、 県民と行政の新たなつながり～

宮城県 企画部長 梶村 和秀
(東北活性化研究センター 参与会オブザーバー)



1. DX みやぎ5原則と「デジタル共通基盤」の創設

東日本大震災という未曾有の災害において、私たちは、被災された方々がどこに何人避難しているのか、また、支援物資として何をどこへどれだけ届けばよいのかが迅速に把握できないという、情報発信と状況把握に関する極めて大きな課題に直面しました。この苦い教訓は、令和6年に発生した能登半島地震においても形を変えて現れました。能登半島地震では、デジタル庁などがJR 東日本の協力により、避難者の所在把握を目的に交通系 IC カードを活用した避難所管理システムが構築されましたが、本来活用したかったマイナンバーカードはカードリーダーの準備ができず断念したという経緯がありました。災害時における確実な情報共有の仕組みづくりは、行政にとって喫緊の課題であり続けています。

こうした課題を乗り越え、県民の皆様の安全と安心を守るため、そして能動的県政の実現のために、宮城県では「DX（デジタルトランスフォーメーション）みやぎ5原則」という明確なポリシーを掲げています。具体的には、「マイナンバーカードをできる限り活用すること」「多くの力を集めること」「部局横断・県市町村

横断で施策を展開すること」「関心のある全ての県民が DX を感じられるような施策を実施すること」、そして「アジャイル型で柔軟に施策を展開すること」の5つです。

私たちが目指す DX は、単に役所への手続きが簡単になるということに留まりません。システム開発を大手企業に任せきりにするのではなく、多様なサービス提供者の参入を促し、「県の DX 施策によって生活が便利で快適に変わった」「自分に必要な情報が直接手元に届くようになった」と、県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の構築こそが真の目的です。この理念を体現する中核的なプロジェクトとして、私たちはマイナンバーカードにより個人認証を行うことで、基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を活用可能なスマートフォンアプリの導入を進めてまいりました。

2. みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」の展開

本アプリは、県内のすべての自治体と住民を直接つなぎ、双方向の意思疎通を実現する「デジタル共通基盤」として機能するものです。また、公的個人認証サービスによって、オンライン上において本人確認の信頼性を確保し、安全かつ

効率的なサービス提供を可能としています。

これまで本県では、このシステムを「デジタル身分証アプリ」という名称で展開し、普及に努めてまいりました。その結果、当初掲げていた「令和10年度末までに登録者数100万人」という目標を令和8年2月に前倒しで達成し、令和8年4月1日時点での登録者数は114万人を突破するに至りました。これは県民の皆様のデジタル化への高い関心とご協力の賜物です。そして、この100万人突破という大きな節目を機に、より県民の皆様に親しまれ、日常生活に密着したサービスとして定着していくことを目指し、令和8年4月1日よりアプリの正式名称を「みやぎ県民公式アプリ『ポケットサイン』」へリニューアルしました。



ポケットサインアプリ本体

3. 原点である「防災機能」の革新と実用性

本アプリの原点は、災害時における確実な避難支援にあります。ミニアプリ「みやぎ防災」は、災害時の混乱を減らし、的確な支援を届けるための多様な機能を備えています。

まず、避難所チェックイン機能です。従来は避難所の受付で手書き名簿を作成していましたが、本アプリを使えば、避難所に掲示された二次元コードをスマートフォンで読み取るだけで瞬時にチェックインが完了します。実証実験では、手書き方式に比べて受付スピードは約14倍にも向上し、受付の混雑や職員の負担を大幅に軽減することが確認されました。専用のカードリーダーを設置する必要もなく、あらかじめ家族情報やアレルギー情報を登録しておくことで、家族揃っての一括受付や、配慮が必要な方の確実な把握が可能となります。また、アンケートミニアプリと連携することにより、避難所内のアプリ登録者に対して、定期的に必要物資のアンケートを実施し、「毛布」や「おむつ」「ミルク」といった具体的なニーズを収集することも可能です。これにより、誰が何を必要としているかを正確に把握し、無駄のない支援物資の確保と供給を実現します。指定避難所以外にいる在宅避難者や車中避難の方々に対しても、アプリを通じて支援情報を提供できる点も大きな特徴です。

情報伝達の面では、Lアラートと連携し、気象警報や津波警報が発表された際には自動的にプッシュ通知が届きます。電話番号やメールアドレスが分からなくても、特定の地域のユーザーへ迅速に危険を知らせることができます。さらに、通信障害が懸念される災害時に備え、インターネットが不通の「オフライン状態」で

も二次元コードで読み取った情報を避難所の受付端末内に一時保存し、通信が復旧した際にまとめてサーバーへ転送する仕組みも備えており、いかなる状況下でも機能するように設計されています。



避難訓練の様子



原子力防災アプリ

4. 平時利用を拡大する「W の効果」と地域経済の活性化

防災機能を前面に出すだけでは、平常時におけるアプリの普及やアクティブな利用は進みにくいという課題があります。そこで本県では、万一の災害への備えと、日常における県民サービスの向上を同時に実現する「W の効果」を狙い、平時から利用できる様々なサービスを「ミニアプリ」として追加する戦略をとりました。

その起爆剤となったのが、県の公式デジタル地域ポイント「みやぎポイント」です。マイナンバーカードに登録された住民情報に基づきポイントを付与するこの仕組みは、現在、県内のスーパーやドラッグストア、飲食店など3,500店舗以上で1ポイント1円として利用できます。すでに約18億ポイントが消費されるなど、地域経済の活性化にも貢献しています。

一昨年度から県独自の新規登録ポイントキャンペーンでユーザーを大きく増やしたほか、昨年度の政府の物価高騰対策予算を活用し、県内の複数市町が割増商品券の代わりにみやぎポイントの交付を実施したことで、一層のユーザー獲得につながりました。

また、ポイント利用から得られる利用地域や利用店舗と利用者の年代や性別などの属性情報を掛け合わせて活用することも今後考えています。例えば市内にある A 商店街と B 商店街の利用客層を比較分析することで、商店街の活性化の施策立案のエビデンスとして活用することも可能と考えています。



みやぽキャンペーン

このほかにも、県民の皆様の暮らしを豊かにする多様なミニアプリを展開しています。

「インフラ通報」では、道路の陥没や河川の異

常、急斜面(がけ)の損傷などを、スマートフォンから写真と位置情報付きで手軽に通報できます。サービス開始から累計1,400件を超える通報が寄せられており、県職員や維持管理業者による迅速な修繕対応や事故防止に直結しています。

「みやぎ健康ウォーク」では、歩数や距離、消費カロリーの可視化に加え、全ユーザー間や市町村別、同世代内でのランキング機能を設け、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を提供しています。

さらに「みやぎ脳トレ」では、脳科学の第一人者 川島隆太博士(株式会社NeU 取締役)監修のもと、毎月の脳年齢チェックや1日5分からの簡単なゲームを通じて、手軽に認知機能の

低下を予防する取り組みを進めています。

この他にも、観光DXとしてローカル線の利用促進に係る事業や、県内離島を巡るデジタルスタンプラリーへの活用、新生児養育世帯へポイントを付与する「子育て支援パスポート」、半導体を学ぶ機会の拡大を図ることを目的に、指定講座の受講者へ受講料に合わせたポイント付与を行う「半導体講座」、県政情報やイベント情報を個人の属性に合わせて配信する「宮城県からのお知らせ」、さらには「みやぎアンケート」を用いた県民意識調査など、行政サービスのあらゆる面でデジタル化の恩恵を享受できる環境を構築しています。



5. 今年度以降の展望～「普及」から「定着・多様性」のフェーズへ

登録者数が県人口の半数を突破した今、本施策は「普及・増加」の段階から、県民の皆様の日々の暮らしを支える確かな生活インフラとして「維持・定着」していくフェーズへと移行したと考えています。今年度以降も、県民の皆様の利便性をさらに飛躍させる新たな事業を次々と展開してまいります。

特にみやぎポイントに関しては、一部の県内自治体等でも活用をいただいている実績がありますが、さらなる活用を促すため、コンビニ等でのチャージ機能やエリア・店舗限定機能を追加することとしております。今後のアプリの定着に関しては、県内市町村のご協力が必要不可欠と考えており、より柔軟な事業実施ができるよう協力をより一層深化させてまいります。

加えて、多文化共生社会の実現に向けた取り

組みも加速させていきます。令和8年6月に予定されている「在留カードとマイナンバーカードの一体化」を契機として、在留外国人の方々に対する生活費の一助としてのポイント付与や、多言語での情報発信、居住地域のローカル情報を提供するミニアプリの整備を夏以降に開始し、外国人材が安心して生活できる環境を整えます。

その他、県有施設の一部で当アプリと連携したサービスを使い、施設が予約できるよう検討しております。さらに、県ウェブサイトの「情報が多すぎて見つけにくい」「検索しないと情報が得られない」という課題を解決するため、アプリの属性情報に基づき、AI等を活用してより精度の高いパーソナライズ化された情報を提供できないか等、さらなる県民満足度の向上とデジタルデバインド（情報格差）の解消に向けて検討を進めます。

多賀城市バス無料化
(みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」上で高齢者向けデジタル乗車証を提供)

6. 官民連携による広がり

「みやぎ県民公式アプリ」がもたらす変革は、行政の中だけに留まりません。民間事業者や市町村への波及も始まっています。

例えば、民間事業者のポイントとみやぎポイントを交換するサービスを令和7年12月に開始し、好評を得ております。

また、市町村が独自にミニアプリを活用して住民サービスを提供できるよう、ミニアプリの開発や利用料等への補助制度を設けて県で後押ししています。その他にも、市町村と連携した重層的なサービス提供を計画しています。当庁内部で部局にとらわれず、市町村、そして民間事業者が一体となってデジタル基盤を活用することで、宮城県全体の底上げを図っていきます。

7. むすび

～共創プラットフォームで実現する みやぎ県民のウェルビーイング～

みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」は、行政が一方的に情報を発信するツールから、県民の皆様と行政が双方向にコミュニケーションを取り、共に地域の課題を解決していくための強力なパートナーへと成長しました。

人口減少や少子高齢化、そして自然災害の脅威といった多くの課題を抱える中、私たちが目指すのは「多様な主体との連携による活力ある宮城」の実現です。デジタル技術は、その目的を達成するための手段にすぎません。しかし、この「みやぎ県民公式アプリ」というデジタル共通基盤を通じて、県民一人ひとりの声に耳を傾け、きめ細かな行政サービスを届けることで、県民の皆様のウェルビーイング（心身の健康と幸福）の向上に必ずや寄与できると確信してい

ます。

時代の変化を捉えて、市町村や民間事業者の皆様との「共創」により、このデジタル共通基盤を県民の皆様の確かな「暮らしの質」の向上につなげるとともに、本施策を原動力として、「行政DXの成果」を県民の皆様の「実感」へと変えてまいります。